

米国原子力潜水艦のホワイトビーチ寄港に反対する意見書

平成19年2月19日、米国原子力潜水艦ロサンゼルス級プロヴィデンスが補給、維持の目的のためホワイトビーチに寄港接岸した。沖縄県からの通報によると、当該潜水艦はその日のうちに出港する予定となっていたにもかかわらず、明確な説明がないまま「運用上の理由」とのことで出港予定日時の変更を繰り返した結果、6日目の2月24日に出港するという異例の寄港となった。

今回の原潜寄港により復帰後257回、今年になって3回目となり、原潜に関する「非核三原則」の誠実な履行がないままの寄港に対し、幾度となく強い抗議を表明したにもかかわらず、寄港を繰り返し、永年にわたり市民を恐怖と不安に陥れている行為は全くの人権軽視であり、日米両国政府の責任は重大である。

このことは、平成17年10月に「非核平和都市」を宣言したうるま市議会としても、引き続き国是である非核三原則を踏まえ、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」第25条の日米合同委員会において、米国原子力軍艦の寄港に反対する旨の議題を取り上げ、同協定第27条を適用して、今後いかなる理由があるにせよ、すべての原子力軍艦を寄港させないよう確実に改定することを強く要求するものである。

よって、うるま市議会は、市民の生命・財産と生活環境を守る立場からホワイトビーチへの度重なる原潜の寄港に対し、厳重に抗議するとともに下記事項について強く要求する。

記

1. ホワイトビーチへの米国原子力軍艦を寄港させないこと。
2. 今回の米国原子力潜水艦の異例となる寄港については明確な説明責任を果たすこと。
3. 日米地位協定の抜本的改定を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年3月2日

沖縄県うるま市議会

あて先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣 沖縄及び北方担当大臣
防衛大臣 防衛施設庁長官 外務省沖縄担当大使 那覇防衛施設局長
沖縄県知事 沖縄県議会議長